



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	228,586	—	11,552	—	11,246	—	7,010	—
2021年3月期	220,449	△0.4	10,577	39.4	11,219	39.2	7,050	87.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,725百万円 (—%) 2021年3月期 9,039百万円 (247.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.17	—	5.7	5.9	5.1
2021年3月期	88.28	—	5.8	6.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △672百万円 2021年3月期 70百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	189,910	122,892	64.5	1,572.48
2021年3月期	187,914	123,833	65.6	1,542.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 122,549百万円 2021年3月期 123,180百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,712	△7,710	△12,300	24,751
2021年3月期	17,163	△6,085	△309	38,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,794	68.0	4.0
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,678	67.3	3.9
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		67.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	0.6	10,000	△13.4	10,300	△8.4	6,900	△1.6	88.54

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	82,050,105株	2021年3月期	84,050,105株
2022年3月期	4,116,555株	2021年3月期	4,187,061株
2022年3月期	78,620,991株	2021年3月期	79,859,708株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期化したことで、経済活動が停滞するなど厳しい状況が続きました。また、原油や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢も重なり、先行きの不透明感は一層強まっております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、世界的な半導体不足をはじめとした部品調達難の影響で新車の減産が発生し、新車・中古車登録台数の減少を招く厳しい市場環境となりました。カー用品関連においては、新型コロナウイルス感染拡大による活動規制や外出自粛の影響を受けましたが、寒波や降雪により冬季用品の需要が高まりました。一方で、カーエレクトロニクス商品においては、半導体不足の影響を受け、販売の減少を余儀なくされました。

当社グループにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めてまいりました。半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大による影響がありましたが、戦略的な冬季需要の獲得や、お客様に寄り添った各セグメントの活動を通じ、業績の向上に努めました。

このような環境下、当社は、社会・クルマ・人の暮らしの変化をいち早く捉えて適応することで市場競争力の向上に努めております。当社グループが向かうべき方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」では、より成長の可能性の高い領域への集中に加え、持続的成長に向け、ネットワークおよび事業基盤の強化と事業の推進を図っております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,285億86百万円（前年同期は2,204億49百万円）、売上総利益は771億50百万円（前年同期は732億88百万円）となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は655億98百万円（前年同期は627億11百万円）、営業利益は115億52百万円（前年同期は105億77百万円）となりました。

販売促進活動の増加により、販売費が増加いたしました。それ以外の要因といたしましては、国内でディーラー事業を運営する事業会社や車検・整備・タイヤ販売を行う事業会社の譲受により人件費や設備費が増加いたしました。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、18億78百万円（前年同期は22億83百万円）となりました。営業外費用は、21億84百万円（前年同期は16億40百万円）となりました。

持分法適用会社について収益性の低下が認識されたため、のれん相当額の減損損失を「持分法による投資損失」として営業外費用に計上しております。

この結果、経常利益は112億46百万円（前年同期は112億19百万円）となりました。

[特別損失]

特別損失は固定資産の減損損失2億38百万円を計上いたしました。

[法人税等合計]

法人税等合計は39億90百万円（前年同期は34億90百万円）となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、70億10百万円（前年同期は70億50百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、対前年同期増減率は記載しておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合、売上高は前年同期比3.7%増加、売上総利益は前年同期比5.3%増加、販売費及び一般管理費は前年同期比4.6%増加、営業利益は前年同期比9.2%増加、経常利益は前年同期比0.2%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.6%減少となります。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

[国内オートバックス事業]

国内オートバックス事業は、新型コロナウイルス感染拡大などにより、上期は外出や帰省の自粛の影響を受けましたが、下期は寒波や降雪による冬季用品の需要拡大もあり好調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,782億74百万円（前年同期は1,779億37百万円）となりました。売上総利益は、利益率の高い商品やサービスの構成比が高くなったことなどにより、603億43百万円（前年同期は588億91百万円）となりました。販売費及び一般管理費は、400億円（前年同期は401億34百万円）となりました。この結果、セグメント利益は203億43百万円（前年同期は187億56百万円）となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が0.8%の増加、全店が1.0%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、車は生活する上で重要なインフラであることから、お客様の安心・安全な車生活を守るため、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮し、営業をいたしました。

上期は感染急拡大による外出や帰省の自粛の影響を受け客数が減少いたしました。下期は感染者の減少にともない売上・客数ともに回復傾向となり、12月以降は冬季用品を中心に売上が好調に推移いたしました。

タイヤについては、外出自粛の影響を受けロングドライブを控える傾向もありましたが、10月以降は、品ぞろえや販売促進を強化したことなどにより、夏タイヤやオールシーズンタイヤが好調であったことに加え、寒波や降雪によるスタッドレスタイヤの需要を戦略的に獲得したことにより売上が増加いたしました。また、タイヤチェーンなどの冬季用品も好調に推移いたしました。

カーエレクトロニクスについては、世界的な半導体不足の長期化により、新車の減産による需要減と商品供給に影響を受け、売上が減少いたしました。

プライベートブランドについては、「AQ.（オートバックスオリティ.）」や、心躍るガレージライフを提案するブランド「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」のラインアップを増やし、自信をもっておすすめできる価値ある商品の開発・販売を進めました。加えて、店舗におけるオペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、設備面のリノベーションも進めました。

車検・整備については、お客様の利便性向上と接触機会低減の取り組みとして、WEBや電話による予約を推進したことに加え、公式アプリに車のメンテナンス時期を通知する新機能を追加いたしました。また、運転支援機能、自動運転機能が付いた先進安全自動車を整備するために設けられた制度である「自動車特定整備制度」への対応を進め、434店舗ある車検指定工場の全店が特定整備認証（電子制御装置整備）を取得いたしました。車検実施台数は前年同期比0.1%増加の約65万2千台となりました。

車買取・販売は、新車の減産の影響を受けたものの、中古車の単価上昇や買取台数の増加を背景にオークションへの販売が好調に推移いたしました。これらにより、国内オートバックス事業における総販売台数は前年同期比1.3%増加の約29千8百台となりました。

国内における出退店は、新規出店が4店舗あり、2022年3月末の店舗数は588店舗となりました。

[海外事業]

海外事業における売上高は110億84百万円（前年同期は100億77百万円）、セグメント損失は3億21百万円（前年同期は1億72百万円のセグメント損失）となりました。

小売・サービス事業については、都市封鎖による休業や外出自粛の影響を受け売上が減少した一方、卸売事業については、新規取引先の開拓などにより売上が伸びました。

フランスにおいては、感染拡大による外出規制と解除を繰り返し不安定な状況が続いたものの、売上は徐々に回復傾向となりました。シンガポールにおいては、特に9月以降の感染拡大が著しく、外出自粛や行動制限の影響を受け、売上が減少いたしました。マレーシアにおいては、オーソライズドディーラーとしての認定店を増加させたことなどにより、売上が増加いたしました。中国においては、中国国内の新規卸売先の獲得に苦戦したものの、中国国外への卸売の開拓を進め売上が増加いたしました。オーストラリアにおいては、一部地域でのロックダウンによる影響を受けましたが、カーエレクトロニクス商品や無線機が堅調だったことに加え、新たな卸売先の開拓や新規OEM商品の導入などの営業活動により売上が増加いたしました。

海外における出退店は、タイのフランチャイズチェーン加盟法人が16店舗を出店したことなどにより、新規出店が18店舗、退店が1店舗あり、合計62店舗となりました。

[ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業（旧：ディーラー・BtoB・ネット事業）]

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は485億27百万円（前年同期は414億8百万円）、セグメント損失は3億39百万円（前年同期は2億87百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラー事業は、半導体不足による新車の減産の影響を受けたものの、営業活動の最適化などにより、前年同期を上回る収益となりました。また、2021年4月に当社の完全子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが、栃木県および千葉県北部にてAudiの正規ディーラーを3拠点運営する株式会社TAインポートの全株式を取得（当社の孫会社化）し、株式会社バックス・アドバンスとして運営を開始いたしました。これにより、ディーラー事業は、BMW、MINIにAudiが加わり3ブランドとなりました。

BtoB事業は、2021年4月に関東近郊で車検・整備・タイヤ販売を6拠点運営する株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの全株式を取得いたしました。その後、社名を株式会社BACS Bootsに変更し、店舗屋号をAUTO IN車検・タイヤセンターとして新たに運営を開始いたしました。また、2021年4月に日産自動車株式会社（以下、日産）と業務提携し、同社に供給した洗車用品などのカー用品が新車カタログに掲載されたことに加え、特別仕様車のアイテム開発を行いました。そのほか、法人のお客様に向けて、「オートバックス法人会員制度」を稼働いたしました。これまで営業所単位で都度精算していた社用車のメンテナンスやカー用品などの支払処理の手間を省き、法人で月締め一括払いが可能になりました。

オンラインアライアンス事業（旧：ネット事業）は、ECサイトの品ぞろえを強化し、ナショナルブランドタイヤや日産NISMOブランド商品の取り扱いを開始いたしました。加えて、検索機能の拡張などのプラットフォームを整備することにより、お客様の利便性向上を図りました。また、飲酒運転の根絶を目指し、社用車を運転する前のドライバーの酒気帯び状態をチェックし、その情報をクラウド上で管理する法人向けサービス「ALCクラウド」を開始いたしました。そのほか、地方自治体との連携による地域活性化および地域課題の解決への取り組みなど、事業開発を推進いたしました。

[その他の事業]

その他の事業における売上高は50億3百万円（前年同期は34億71百万円）、セグメント損失は7億95百万円（前年同期は5億18百万円のセグメント損失）となりました。

② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、資源価格の高騰やそれともなう物価の高騰、地政学的リスクの増大など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下、自動車産業は、100年に一度といわれる大きな変革期を迎えており、カーボンニュートラルの実現に向けたパワートレインの電動化などが加速しています。また、自動運転や運転支援機能といった先進安全技術の開発・普及が進み、アフター市場ではこうした次世代自動車の整備技術への対応も必須となってまいります。加えて、自動車整備士の不足も課題として顕在化しております。さらに、変化するお客様のニーズに応じて、シェアリングやサブスクリプションといったサービスの多様化の進展や、業種・業態を超えた競争の激化により、市場環境は大きくそして急速に変化していくことが見込まれます。

企業経営を取り巻く環境変化の不確実性が一段と高まる中、当社は、社会・クルマ・人の暮らしの潮流をいち早く捉え、適応することで市場競争力を高めてまいります。お客様に選ばれ続ける存在となるため、2019年に今後の当社グループが向かうべき方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」を策定し、時流に合わせて継続的に5年後の方向性および戦略の見直しを実施しております。ローリングプラン策定から4期目を迎える2023年3月期は、より成長可能性の高い領域への集中に加え、持続的成長に向けて、「人材基盤」「IT基盤」「物流基盤」「財務基盤」および「情報基盤」の5つの事業基盤の強化と事業の推進を図ってまいります。具体的には、これらの事業基盤は、提携・連携する他の事業者とのネットワークから生み出される新たな価値を、7つの事業（国内オートバックス事業、海外事業、ディーラー事業、BtoB事業、オンラインアライアンス事業、ライフスタイル事業、拡張事業）へ寄与させ、さらに発展させるために重要な役割を担っていることから、引き続き、これら5つの事業基盤の強化に向けた投資を進めてまいります。

また、推進する7つの事業のうち、拡張事業においては、2022年4月に新設したSX事業推進部を中心として、大きく変化する社会環境や持続可能な社会に対する要請の高まりを受けて、長期的かつ持続的な企業価値向上の実現に向けた取り組みを始めます。具体的には、電気自動車やドローンの整備や販売、既存車両の電動化事業の模索など、新たなモビリティ市場への挑戦に加え、地域社会の交通に関わる社会課題の解決に取り組むなど、サステナビリティ・トランスフォーメーションを推し進めてまいります。

さらには、戦略推進の実行性向上とスピードアップに向けて、戦略的な経営資源の配分や推進体制の再整備を行い、当社および連結子会社ならびにオートバックスフランチャイズチェーンの持続的成長を実現してまいります。

次期の見通しといたしましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、その長期化が予想されることから、売上高は前年同期比0.6%増加の2,300億円、営業利益は前年同期比13.4%減少の100億円、経常利益は前年同期比8.4%減少の103億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1.6%減少の69億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億60百万円減少し、1,079億17百万円となりました。主に仕入れリバートの増加により未収入金が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億81百万円増加し、452億68百万円となりました。主に土地を取得したことによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加し、89億51百万円となりました。主にソフトウェアを取得したことによるものです。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、277億73百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、467億95百万円となりました。主に銀行への返済により短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27億19百万円増加し、202億23百万円となりました。主に銀行からの借入により長期借入金が増加したことによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、1,228億92百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、自己株式の取得および利益剰余金の配当を行ったことなどによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億96百万円増加し、1,899億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が110億8百万円、仕入債務の増加による収入および長期借入による収入等があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出、売上債権の増加による支出および法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ141億52百万円減少し、247億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億12百万円（前年同期は171億63百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益110億8百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入112億12百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額55億65百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77億10百万円（前年同期は60億85百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入3億21百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出63億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億78百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123億円（前年同期は3億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入32億6百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済（純額）53億56百万円、配当金の支払額47億34百万円および自己株式の取得による支出30億円等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	24,800
受取手形及び売掛金	23,580	—
受取手形	—	410
売掛金	—	25,432
リース投資資産	4,912	4,270
商品	18,327	21,516
短期貸付金	163	263
未収入金	21,965	25,778
その他	2,779	5,500
貸倒引当金	△90	△54
流動資産合計	110,578	107,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,151	45,079
減価償却累計額	△31,191	△32,493
建物及び構築物 (純額)	11,960	12,585
機械装置及び運搬具	7,872	8,332
減価償却累計額	△4,436	△5,145
機械装置及び運搬具 (純額)	3,435	3,187
工具、器具及び備品	11,178	11,527
減価償却累計額	△9,624	△9,710
工具、器具及び備品 (純額)	1,553	1,816
土地	21,992	24,529
リース資産	606	857
減価償却累計額	△254	△231
リース資産 (純額)	352	626
使用権資産	3,433	3,577
減価償却累計額	△899	△1,253
使用権資産 (純額)	2,534	2,323
建設仮勘定	257	199
有形固定資産合計	42,086	45,268
無形固定資産		
のれん	1,697	2,215
ソフトウェア	3,400	4,080
その他	2,058	2,654
無形固定資産合計	7,157	8,951
投資その他の資産		
投資有価証券	8,970	8,710
長期貸付金	204	44
繰延税金資産	4,861	5,238
差入保証金	13,008	12,744
その他	1,065	1,053
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	28,092	27,773
固定資産合計	77,336	81,993
資産合計	187,914	189,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,845	17,702
短期借入金	5,885	1,724
リース債務	694	692
未払金	15,104	14,480
未払法人税等	3,462	1,987
契約負債	—	1,389
その他	7,584	8,818
流動負債合計	46,577	46,795
固定負債		
長期借入金	2,567	4,917
リース債務	3,519	3,429
繰延税金負債	389	562
役員退職慰労引当金	57	19
退職給付に係る負債	3,151	3,233
資産除去債務	2,320	2,675
その他	5,499	5,385
固定負債合計	17,503	20,223
負債合計	64,081	67,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,286	34,156
利益剰余金	61,359	59,442
自己株式	△7,747	△7,016
株主資本合計	121,897	120,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	2,308
為替換算調整勘定	505	1,065
退職給付に係る調整累計額	△1,590	△1,406
その他の包括利益累計額合計	1,283	1,967
非支配株主持分	653	342
純資産合計	123,833	122,892
負債純資産合計	187,914	189,910

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	220,449	228,586
売上原価	147,160	151,436
売上総利益	73,288	77,150
販売費及び一般管理費	62,711	65,598
営業利益	10,577	11,552
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	55	78
持分法による投資利益	70	—
受取手数料	47	56
情報機器賃貸料	692	643
その他	1,364	1,047
営業外収益合計	2,283	1,878
営業外費用		
支払利息	65	76
持分法による投資損失	—	672
情報機器賃貸費用	638	578
固定資産除却損	119	130
その他	817	726
営業外費用合計	1,640	2,184
経常利益	11,219	11,246
特別損失		
減損損失	418	238
特別損失合計	418	238
税金等調整前当期純利益	10,801	11,008
法人税、住民税及び事業税	4,238	4,224
法人税等調整額	△747	△234
法人税等合計	3,490	3,990
当期純利益	7,311	7,018
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,050	7,010
非支配株主に帰属する当期純利益	260	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	△54
為替換算調整勘定	492	456
退職給付に係る調整額	326	184
持分法適用会社に対する持分相当額	99	121
その他の包括利益合計	1,728	706
包括利益	9,039	7,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,717	7,694
非支配株主に係る包括利益	322	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,297	59,110	△7,771	119,635
当期変動額					
剰余金の配当			△4,793		△4,793
親会社株主に帰属する当期純利益			7,050		7,050
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△7	27	20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	2,249	23	2,261
当期末残高	33,998	34,286	61,359	△7,747	121,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,550	△16	△1,917	△383	714	119,966
当期変動額						
剰余金の配当						△4,793
親会社株主に帰属する当期純利益						7,050
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	522	326	1,666	△61	1,605
当期変動額合計	817	522	326	1,666	△61	3,867
当期末残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,833

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,286	61,359	△7,747	121,897
会計方針の変更による累積的影響額			△479		△479
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,998	34,286	60,879	△7,747	121,417
当期変動額					
剰余金の配当			△4,736		△4,736
親会社株主に帰属する当期純利益			7,010		7,010
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の消却			△3,707	3,707	—
自己株式の処分			△4	27	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△129			△129
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△129	△1,437	731	△835
当期末残高	33,998	34,156	59,442	△7,016	120,581

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,833
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,353
当期変動額						
剰余金の配当						△4,736
親会社株主に帰属する当期純利益						7,010
自己株式の取得						△3,003
自己株式の消却						—
自己株式の処分						23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△129
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	559	184	684	△310	373
当期変動額合計	△59	559	184	684	△310	△461
当期末残高	2,308	1,065	△1,406	1,967	342	122,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,801	11,008
減価償却費	3,859	4,160
減損損失	418	238
のれん償却額	295	394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	396	324
受取利息及び受取配当金	△107	△130
支払利息	65	76
持分法による投資損益 (△は益)	△70	672
固定資産除売却損益 (△は益)	110	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,231	△5,652
リース投資資産の増減額 (△は増加)	545	497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,574	△2,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351	3,440
その他	3,514	△1,571
小計	19,408	11,212
利息及び配当金の受取額	128	145
利息の支払額	△53	△80
法人税等の支払額	△2,319	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,163	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	164	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,996	△6,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	65
投資有価証券の取得による支出	△35	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△174	△1,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△141	—
関係会社株式の取得による支出	△1,079	△24
貸付けによる支出	△326	△100
貸付金の回収による収入	13	163
差入保証金の差入による支出	△387	△288
差入保証金の回収による収入	233	321
その他	△384	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,085	△7,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,830	△5,356
長期借入れによる収入	2,064	3,206
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,161
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△378	△690
配当金の支払額	△4,793	△4,734
その他	△557	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△12,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,851	△14,152
現金及び現金同等物の期首残高	28,051	38,903
現金及び現金同等物の期末残高	38,903	24,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・返品権付き販売

顧客への商品の販売について、従来は、一定の条件により返品が発生した場合には、重要性の観点から顧客より返品を受けた段階で売上高および売上原価を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品の売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

・代理人取引

顧客への整備部品等の販売およびメンテナンスサービス等の提供について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上していたキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、取引価格から減額する方法に変更しております。

・一時点又は一定期間にわたり充足される履行義務

顧客への一部のメンテナンスサービス等の提供に係る収益について、従来は、重要性の観点から契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、一時点でのタイヤ・オイル交換等のサービスの提供という履行義務については各種サービス提供時点で、一定期間での修理保証の提供という履行義務については保証契約期間にわたり定額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産は1,179百万円、返金負債は1,380百万円、契約負債は1,389百万円それぞれ増加しております。なお、「返品資産」は流動資産の「その他」に含まれ、「返金負債」は流動負債の「その他」に含まれております。また、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、売上高は5,187百万円減少し、売上原価は4,756百万円減少し、販売費及び一般管理費は525百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は94百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の合計は94百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は479百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズチェーン加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなどのカー用品等を卸売するほか、店舗設備のリースを行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備および板金・塗装を行っております。また主に国外のフランチャイズチェーン加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出版売を行っております。

「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車の販売およびサービスを行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、自社サイトや公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

「その他の事業」は、主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズチェーン加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また、クルマを通じた独自の世界観を提案するライフスタイルブランドに関する商品開発、ネットおよび実店舗展開、車両販売等を行っております。

(セグメント名称の変更)

当社は、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「ディーラー・BtoB・ネット事業」のセグメント名称を「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度は、「国内オートバックス事業」の売上高が4,305百万円減少、セグメント利益が101百万円増加し、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」の売上高が882百万円減少、セグメント利益が7百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	175,285	9,625	32,683	2,855	220,449	—	220,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	452	8,724	616	12,445	△12,445	—
計	177,937	10,077	41,408	3,471	232,894	△12,445	220,449
セグメント利益又は 損失(△)	18,756	△172	△287	△518	17,779	△7,201	10,577
セグメント資産	94,293	13,171	19,797	26,963	154,226	33,688	187,914
その他の項目							
減価償却費	2,194	646	403	280	3,525	283	3,808
のれんの償却額	72	120	102	—	295	—	295
持分法適用会社への 投資額	2,274	1,815	864	—	4,953	80	5,034
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,864	192	1,271	379	3,708	287	3,996

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,688百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額283百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額80百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	173,167	10,763	39,042	3,267	226,241	—	226,241
その他の収益	1,726	—	—	618	2,344	—	2,344
外部顧客への売上高	174,894	10,763	39,042	3,886	228,586	—	228,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,379	321	9,484	1,117	14,302	△14,302	—
計	178,274	11,084	48,527	5,003	242,889	△14,302	228,586
セグメント利益又は 損失 (△)	20,343	△321	△339	△795	18,886	△7,333	11,552
セグメント資産	107,721	13,395	21,924	29,289	172,331	17,579	189,910
その他の項目							
減価償却費	2,188	627	659	318	3,794	320	4,114
のれんの償却額	72	160	161	—	394	—	394
持分法適用会社への 投資額	2,369	1,225	763	—	4,358	92	4,450
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,957	218	726	186	6,088	211	6,300

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,579百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額320百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額92百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
減損損失	—	294	64	60	418	—	418

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
減損損失	—	78	159	—	238	—	238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	72	120	102	—	295	—	295
当期末残高	378	965	353	—	1,697	—	1,697

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライアン ス事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	72	160	161	—	394	—	394
当期末残高	305	1,133	776	—	2,215	—	2,215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,542.40円	1,572.48円
1株当たり当期純利益	88.28円	89.17円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. （会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.32円減少し、1株当たり当期純利益は0.84円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,050	7,010
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,050	7,010
期中平均株式数（千株）	79,859	78,620

（重要な後発事象）

当社は2022年4月1日付で現行の退職一時金制度を一部廃止いたしました。この廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、退職一時金制度の終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度に特別利益として891百万円を計上する予定であります。